

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 富士通コンポーネント株式会社  
 コード番号 6719 URL <http://www.fcl.fujitsu.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 信威  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 望月 晴夫  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

TEL 03-5449-7000

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	24,837	—	△94	—	△245	—	△266	—
20年3月期第2四半期	25,213	0.6	909	△19.0	783	10.1	905	42.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△3,850.82	—
20年3月期第2四半期	13,070.76	11,191.31

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第2四半期	31,702	—	6,289	19.8	—	—	76,475.34	
20年3月期	32,498	—	7,816	24.1	—	—	84,011.87	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 6,289百万円 20年3月期 7,816百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

※上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,500	△8.6	△90	—	△500	—	△580	—	△8,385.51

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	69,269株	20年3月期	69,269株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	102株	20年3月期	35株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	69,201株	20年3月期第2四半期	69,239株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年7月31日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
20年3月期	—	—	—	20,930.00	20,930.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油・原材料価格の高騰等の影響を受け、世界経済の減速傾向が強まり、設備投資の低迷や急激な円高の進行等によりお客様からの受注が手控えられる状況となりました。

当社グループが属する電子部品業界におきましても、原油・原材料価格の高止まりの長期化や円高の進行により、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で、当社グループは入出力デバイスを中心とした海外ビジネスを推進した結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高につきましては、24,837百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

## (リレー部門)

通信関連市場の低迷の長期化に加え、車載向けの需要減の影響により売上高は8,461百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

## (コネクタ部門)

当社の得意とする情報ネットワーク機器関連分野は堅調に推移しましたが、設備投資の減退により売上高は2,720百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

## (入出力デバイス部門)

車載用及び決済端末用タッチパネルの市場拡大による増はあるものの、設備投資の低迷により医療用・産業用キーボードの減があり売上高は10,883百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

## (その他部門)

車載用コントロールユニット基板組立の増により売上高は2,771百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

損益面につきましては、受注・売上の減少、原油・原材料の値上がり、急激な円高の影響により94百万円の営業損失（前期は営業利益909百万円）、245百万円の経常損失（前期は経常利益783百万円）となりました。持分法適用関連会社株式の、現地株式市場上場準備に伴う一部売却による投資有価証券売却益42百万円を特別利益に計上しましたが、最終損益は266百万円の四半期純損失（前期は四半期純利益905百万円）となりました。

## [所在地別の業績]

## 1. 日本

国内は、ドル安や産業機器向けの需要減はあるものの、決済端末用及び車載用タッチパネルの需要増により、売上高は14,867百万円（前年同期比0.2%減）となりました。しかしながら、原油・原材料の高止まりや為替の影響（リングット高、中国元高）に伴うコストアップの影響により138百万円の営業損失（前年同期は営業利益604百万円）となりました。

## 2. アジア

アジアは、キーボードやサーマルプリンタ等の、中国市場を中心とした情報機器向け、決済端末向け需要増により、売上高は4,937百万円（前年同期比5.3%増）となりましたが、営業利益はリングット高・中国元高及び人件費の高騰により80百万円（前年同期比61.3%減）となりました。

## 3. 北米

北米は、車載用リレーやサーマルプリンタの需要減及びドル安の影響により、売上高は1,767百万円（前年同期比16.1%減）、営業利益は12百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

## 4. 欧州

ヨーロッパは、決済端末機器等向けサーマルプリンタや堅調だった車載用リレーが減少してきたことで、売上高は3,264百万円（前年同期比7.4%減）となり、価格競争の激化により54百万円の営業損失（前年同期は営業利益73百万円）となりました。

また、海外売上高は北米、欧州での需要減により10,505百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

尚、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

当第2四半期連結累計期間と前年同期とは適用される会計基準が異なるため、前年同期比増減率（前年同期の金額）は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は31,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ795百万円減少いたしました。流動資産は16,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少(405百万円)、受取手形及び売掛金の減少(369百万円)、棚卸資産の増加(469百万円)等によるものであります。有形固定資産は13,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却費が取得額を上回ったことによるものであります。無形固定資産は881百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。投資その他資産は961百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は25,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ731百万円増加いたしました。流動負債は18,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ760百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加(1,303百万円)、支払手形及び買掛金の減少(262百万円)等によるものであります。固定負債は7,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は6,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,526百万円減少いたしました。主な要因は自己株式(第1種優先株式)消却による資本剰余金の減少(1,010百万円)、当第2四半期純損失(266百万円)等によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ405百万円減少の1,386百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは411百万円の収入(前年同期比901百万円の減)となりました。減価償却費1,393百万円の計上、売上債権の減少373百万円はあるものの、税金等調整前当四半期純損失202百万円の計上や棚卸資産の増加による580百万円の減少等で収入が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは863百万円の支出(前年同期比212百万円の減)となりました。主に有形固定資産の取得による940百万円の支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4百万円の収入(前年同期は787百万円の支出)となりました。主に借入金の増1,350百万円、自己株式の取得による支出1,016百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期の業績を勘案し、平成20年7月31日に公表いたしました平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の業績予想を修正いたしました。詳細は本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
  1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法  
当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
  2. 棚卸資産の評価方法  
当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
  1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
  2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結上必要な修正を行っております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。またセグメント情報に与える影響も軽微であります。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,386	1,792
受取手形及び売掛金	9,670	10,040
製品	3,201	2,673
原材料	733	766
仕掛品	573	588
貯蔵品	114	125
その他	1,026	949
貸倒引当金	△291	△315
流動資産合計	16,414	16,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,955	3,115
機械装置及び運搬具(純額)	4,323	4,741
工具、器具及び備品(純額)	1,763	1,600
土地	3,963	3,966
建設仮勘定	439	577
有形固定資産合計	13,445	14,002
無形固定資産	881	948
投資その他の資産		
その他	993	959
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	961	927
固定資産合計	15,287	15,878
資産合計	31,702	32,498
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,214	10,476
短期借入金	5,251	3,947
その他	2,863	3,143
流動負債合計	18,328	17,567
固定負債		
長期借入金	3,011	3,011
退職給付引当金	2,582	2,533
役員退職慰労引当金	167	152
その他	1,323	1,416
固定負債合計	7,084	7,113
負債合計	25,413	24,681

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,764	5,764
資本剰余金	5,680	6,690
利益剰余金	△5,515	△5,132
自己株式	△12	△6
株主資本合計	5,915	7,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	△36
土地再評価差額金	780	773
為替換算調整勘定	△372	△237
評価・換算差額等合計	373	499
純資産合計	6,289	7,816
負債純資産合計	31,702	32,498

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	24,837
売上原価	19,514
売上総利益	5,322
販売費及び一般管理費	5,416
営業損失(△)	△94
営業外収益	
受取ロイヤリティー	61
持分法による投資利益	48
その他	54
営業外収益合計	165
営業外費用	
支払利息	74
為替差損	43
退職給付会計基準変更時差異の処理額	115
その他	83
営業外費用合計	316
経常損失(△)	△245
特別利益	
投資有価証券売却益	42
特別利益合計	42
税金等調整前四半期純損失(△)	△202
法人税、住民税及び事業税	71
法人税等調整額	△7
法人税等合計	63
四半期純損失(△)	△266

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△202
減価償却費	1,393
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14
受取利息及び受取配当金	△12
支払利息	74
持分法による投資損益(△は益)	△48
投資有価証券売却損益(△は益)	△42
売上債権の増減額(△は増加)	373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△580
仕入債務の増減額(△は減少)	△159
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△102
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△144
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△92
その他	7
小計	515
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△74
法人税等の還付額	2
法人税等の支払額	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	411
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△940
有形固定資産の売却による収入	102
無形固定資産の取得による支出	△77
投資有価証券の売却による収入	54
その他	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,350
長期借入金の返済による支出	△46
リース債務の返済による支出	△171
自己株式の取得による支出	△1,016
配当金の支払額	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	4
現金及び現金同等物に係る換算差額	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△405
現金及び現金同等物の期首残高	1,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,386

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,867	4,937	1,767	3,264	24,837	—	24,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,646	3,692	215	220	12,775	(12,775)	—
計	23,514	8,629	1,982	3,485	37,612	(12,775)	24,837
営業費用	23,653	8,549	1,970	3,540	37,713	(12,781)	24,931
営業利益(又は営業損失△)	△138	80	12	△54	△100	6	△94

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米……アメリカ

(3) ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

## 【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	5,530	1,729	3,245	10,505
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	24,837
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.2	7.0	13.1	42.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

(2) 北米……アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	5,764	6,690	△5,132	△6	7,316
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当	—	—	△111	—	△111
四半期純損失△	—	—	△266	—	△266
自己株式の取得 ※	—	—	—	△1,016	△1,016
自己株式の消却 ※	—	△1,010	—	1,010	—
その他	—	—	△6	—	△6
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額合計	—	△1,010	△383	△6	△1,400
当第2四半期連結会計期間末残高	5,764	5,680	△5,515	△12	5,915

※ 平成20年6月26日開催の第7回定時株主総会において承認可決されました、自己株式(第1種優先株式)の取得について、平成20年8月18日に取得を完了し、同8月27日に当該自己株式全株の消却を行いました。

## 【参考】

## 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		%
	金額		
I 売上高		25,213	100.0
II 売上原価		18,935	75.1
売上総利益		6,277	24.9
III 販売費及び一般管理費		5,368	21.3
営業利益		909	3.6
IV 営業外収益			
受取利息及び受取配当金	22		
為替差益	44		
特許使用料	70		
持分法による投資利益	79		
その他	50	266	1.1
V 営業外費用			
支払利息	101		
退職給付会計基準変更時差異	115		
有形固定資産廃却損	80		
その他	95	392	1.6
経常利益		783	3.1
VI 特別損失			
減損損失	289	289	1.1
税金等調整前中間純利益		494	2.0
法人税、住民税及び事業税	64		
法人税等調整額	△ 475	△ 410	△ 1.6
中間純利益		905	3.6

## 前中間連結キャッシュ・フロー精算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間	
	自 平成19年4月1日	至 平成19年9月30日
金額		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		494
減価償却費		1,195
持分法による投資利益		△ 79
貸倒引当金の減少額		△ 4
退職給付引当金の減少額		△ 10
役員退職慰労引当金の減少額		△ 54
受取利息及び受取配当金		△ 22
支払利息		101
有形固定資産減損		289
売上債権の増加額		△ 726
たな卸資産の増加額		△ 245
仕入債務の増加額		340
その他流動資産の増加額		△ 53
その他流動負債の増加額		95
その他固定負債の減少額		△ 1
その他		114
小計		1,432
利息及び配当金の受取額		22
利息の支払額		△ 101
法人税等の支払額		△ 40
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,313
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 992
有形固定資産の売却による収入		19
無形固定資産の取得による支出		△ 83
投資有価証券の取得による支出		△ 24
その他		5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,075
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△ 522
長期借入金の返済による支出		△ 91
リース債務の返済による支出		△ 174
自己株式の取得による支出		△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 787
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 539
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,180
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		1,641

## セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、リレー、コネクタ、入出力デバイス等の分野において、部品及び電子応用の機器を生産販売するエレクトロニクスメーカーとして、単一の事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,894	4,688	2,107	3,523	25,213	—	25,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,128	3,843	331	6	12,309	(12,309)	—
計	23,022	8,531	2,439	3,530	37,523	(12,309)	25,213
営業費用	22,417	8,323	2,422	3,456	36,621	(12,316)	24,304
営業利益	604	207	16	73	902	(△6)	909

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア………中国・マレーシア・シンガポール・タイ・台湾

(2) 北米………アメリカ

(3) ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産の評価基準及び評価方法、(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) ③リース資産」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数・残存価額の見直しを行っております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	5,210	2,141	3,489	10,841
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	25,213
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.7	8.5	13.8	43.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア………中国・台湾・韓国・インド・マレーシア・シンガポール・タイ

(2) 北米………アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ…フランス・ドイツ・イギリス・オランダ

## 6. その他の情報

(受注及び販売の状況)

## (1) 受注高

(単位：百万円)

事業部門	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
リレー部門	8,259	8,015	16,564
コネクタ部門	2,694	3,108	5,900
入出力デバイス部門	10,991	12,493	23,850
その他	2,527	2,882	5,761
合計	24,473	26,499	52,078
(うち輸出) 比率	10,784 (44.1%)	10,519 (39.7%)	20,699 (39.7%)

## (2) 売上高

(単位：百万円)

事業部門	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
リレー部門	8,461	8,988	17,375
コネクタ部門	2,720	2,775	5,708
入出力デバイス部門	10,883	10,914	23,336
その他	2,771	2,535	5,562
合計	24,837	25,213	51,982
(うち輸出) 比率	10,505 (42.3%)	10,841 (43.0%)	21,271 (40.9%)

## (3) 受注残高

(単位：百万円)

事業部門	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
リレー部門	3,518	3,794	3,744
コネクタ部門	834	1,028	856
入出力デバイス部門	5,611	6,578	5,317
その他	561	940	734
合計	10,526	12,343	10,652
(うち輸出) 比率	5,151 (48.9%)	5,247 (42.5%)	4,577 (43.0%)

(注) 受注高、売上高については期中平均相場により円貨に換算し、受注残高については連結決算日の直物相場により円貨に換算しております。